

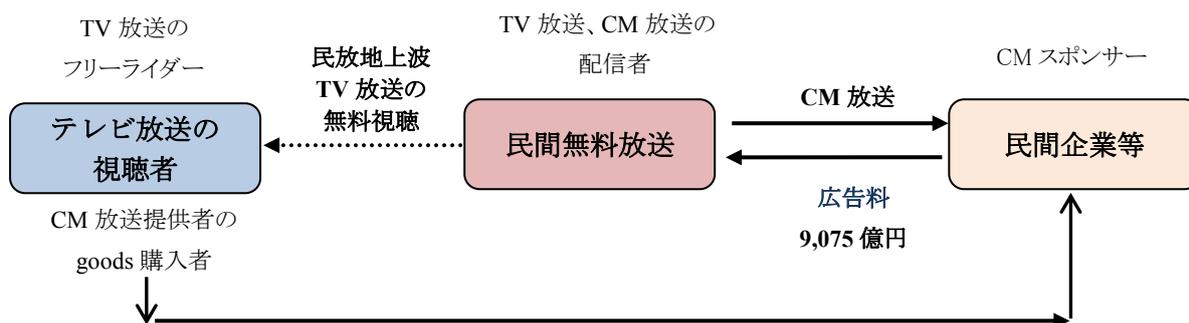
タイプ A --- 法的義務としての税金を資金源とする国や地方自治体による public goods の提供



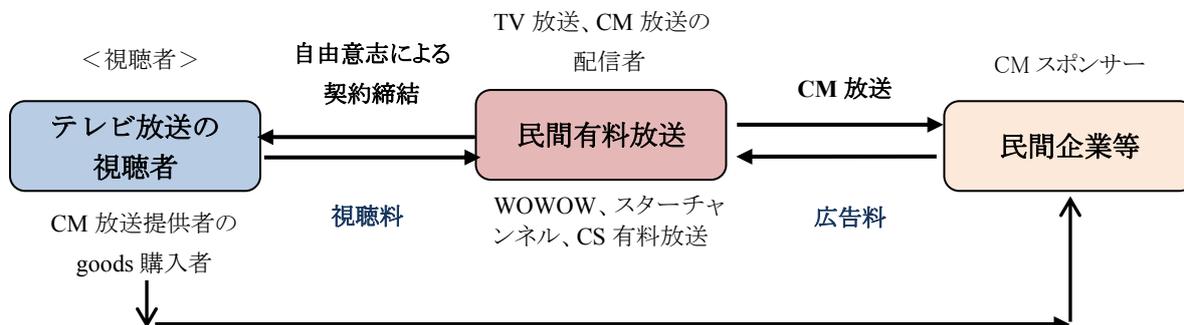
タイプ B --- 法的義務としての受信料を資金源とする NHK による public goods の提供



タイプ C --- CM スポンサーの広告料を資金源とする民間企業による public goods の提供



タイプ D --- 視聴者の視聴料や CM スポンサーの広告料を資金源とする民間企業による club goods の提供



<注>

NHK の受信料収入の数値は、2009 年度のものである。[出典] [http://pid.nhk.or.jp/jushinryo/know/jushinryo\\_data.pdf](http://pid.nhk.or.jp/jushinryo/know/jushinryo_data.pdf)  
 民放の広告料収入の数値は、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京という 5 局の 2009 年度のタイム収入とスポット広告収入の合計金額である。[出典] <http://www.geocities.jp/yamamrhr/ProIKE0911-122.html>  
 WOWOW の 2009 年度の累計正味加入件数 249 万、売上高 655 億円 [出典] 『WOWOW LETTER 第 26 期決算報告』  
[http://www.wowow.co.jp/co\\_info/ir/pdf/916.pdf](http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/pdf/916.pdf)

## 国や地方自治体の「税金」と、NHK の「受信料」の公共経済学的共通性 — タイプ A とタイプ B の同型性 —

国や地方自治体は国民や住民に対して法的義務として納税義務を課すことによって、税金を法的に「強制」的に徴収している。しかしこの税金は、日本国民や地方自治体の住民であることを理由とするものであって、国や地方自治体が提供している治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスの対価ではない。国民や住民はそうした公共サービスの「消費」を理由とする対価として国や地方自治体に税金を支払っているわけではない。

↓

国や地方自治体が提供している治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスを利用者に対して「無料」で提供している。国や地方自治体は公共サービスの利用者から対価を徴収せずに提供しており、利用者に関してはフリーライダーの排除をおこなってはいない。治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスは税金を資金源とするものではあるが、税金を支払っているかどうか、税金を滞納しているかどうかに関わりなく、誰でも対価を支払うことなくそれらの公共サービスを利用できる。その意味で公共経済学的にはフリーライダーを排除しない non-excludable な goods である。

国民健康保険サービスは、国民健康保険料を支払ってはいないフリーライダーが利用できない **excludable な goods であるのとは対象的である。**

NHK は受信設備設置者に対して法的義務として受信契約締結義務を課すことによって、受信料を法的に「強制」的に徴収している。しかしこの受信料は、テレビなどの受信設備の所有を理由とするものであって、NHK が提供している公共テレビ放送サービスの対価ではない。NHK 放送受信設備設置者は NHK のテレビ放送サービスの「消費」を理由とする対価として NHK に受信料を支払っているわけではない<sup>[1]</sup>。

↓

NHK は NHK 放送サービスを視聴者に対して「無料」で提供している。NHK は NHK 放送サービスの視聴者から視聴料を取らずに無料で見せており、視聴者に関してはフリーライダーの排除をおこなってはいない。NHK 放送サービスは受信料を資金源とするものではあるが、受信料を支払っているかどうか、受信料を滞納しているかどうかに関わりなく、誰でも対価を払うことなく NHK 放送サービスを視聴できる。この意味で公共経済学的には、視聴者にとって NHK 放送は non-excludable な goods である。

WOWOW、スター・チャンネル、NHK オンデマンドなど有料放送サービスは、視聴料を支払ってはいないフリーライダーが利用できない **excludable な goods であるのとは対象的である。**

## NHK の「公共放送サービス」と、民間放送局の「無料放送サービス」の公共経済学的共通性 — タイプ B とタイプ C の同型性 —

タイプ B とタイプ C の同型性は、民間放送局も NHK と同じように視聴者に対して対価を取ることなく放送サービスを提供していること、すなわち、フリーライダーを排除しない non-excludable な goods を提供していることを意味している。この意味において無料放送を提供している民間放送局も NHK と同じように公共財 public goods を提供している「公共」的な組織である。

[1] NHK の受信料は NHK 放送サービスの対価ではないにも関わらず、NHK 受信料に消費税が課されているのは不適切ではないかと思われる。

## <追加参考資料>「公共放送サービス(Public Broadcasting Service、略称:PBS)」フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

[出典] <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%85%AC%E5%85%B1%E6%94%BE%E9%80%81%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9>

公共放送サービス(Public Broadcasting Service、略称:PBS)は、アメリカ合衆国で会員数 349 のテレビ放送局を有する、非営利・公共放送ネットワークである。PBS の本部はバージニア州アーリントンに置かれている。PBS は前身の役割をおった National Educational Television (NET) として、1969 年に設立された。その後、1970 年 10 月に PBS としての放送が開始された。

### 組織

連邦政府や州の交付金、寄付金、広告ないしは企業寄付等で運営されており、主に教育番組や教養番組の放送を行っている。

1967 年に、カーネギー財団の援助もあって、連邦議会は、CPB(Corporations for Public Broadcasting)を設立した。CPB は、営利を目的としない放送局を支援する為の非営利団体として作られた。PBS の財政基盤は不安定であり、**2005 年には、2006 年の CPB への交付金を約 1 億ドル削減する案が連邦議会で可決されかけたが、成立は免れた。**

加盟局の多くも非営利の企業・財団が運営しているが、地域によっては大学や教育委員会が運営しているところもある。PBS 加盟局を持っている大学としてはアリゾナ大学(フェニックス)やノースカロライナ大学(ノースカロライナ州全域)などがある。

また、経営環境の関係上、同じ州内で複数の加盟局の運営を一本化する動きもあり、小規模な州だけではなくニュージャージー州(NJN)やメリーランド州(メリーランド公共テレビ)などの中規模な州でも一本化が行われている。ジョージア州では公共ラジオのネットワーク、NPR の加盟局をも統括している。

### 番組

日本においてはセサミストリートの制作局として知られており、またニュース番組 PBS ニュースアワーが NHK 衛星第 1 テレビジョンで放映されている。また、BBC ワールドニュースも放送されており、PBS で放送される時間のニュースではプレゼンターが「アメリカでは PBS でもご覧頂いております」という意の発言を番組冒頭で行う。

PBS ネットワーク番組の大半を制作している放送局:

WGBH-TV 2/19/43/44 マサチューセッツ州ボストン市

w:WNET 13/61 ニュージャージー州ニューアーク/ニューヨーク州ニューヨーク

w:WETA-TV 26/27 ワシントン D.C.

w:KCET 28/59 カリフォルニア州ロサンゼルス

WQED 13/38 ペンシルベニア州ピッツバーグ

w:WPBT 2/18 フロリダ州マイアミ

w:KQED 9/30 カリフォルニア州サンフランシスコ

WHYY 12 デラウェア州ウィルミントン/ペンシルベニア州フィラデルフィア

WTTW 11 イリノイ州シカゴ

w:WFYI 20 インディアナ州インディアナポリス

w:KLRU 18 テキサス州オースティン

w:KPBS 11/15 カリフォルニア州サンディエゴ

w:Oklahoma Educational Television Authority

w:Kentucky Educational Television (KET) ---- ケンタッキー州のすべて、アーカンソー州、イリノイ州、インディアナ州、ミズーリ州、オハイオ州、テネシー州並びにウエストバージニア州の一部を対象とした 16 局を有するアメリカの中で最大の会員放送局である。